



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 10 月 実績

October 2022



令和 4 年 12 月

December 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年10月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年10月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、9月3.3%減の後、10月は3.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、9月9.0%減の後、10月は0.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月4.6%減の後、10月は5.4%増となった。内訳をみると製造業が6.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が14.0%増であった。

一方、官公需は、9月7.6%減の後、10月は「その他官公需」で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、2.8%増となった。

また、外需は、9月6.3%増の後、10月は電子・通信機械、船舶等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、0.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9月2.2%増の後、10月は産業機械、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、3.6%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月8.5%減の後、10月は6.4%減となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（39.5%増）、鉄鋼業（34.4%増）等の6業種で、化学工業（64.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（56.5%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月3.8%減の後、10月は0.7%増となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、農林漁業（30.2%増）、建設業（24.5%増）等の6業種で、通信業（32.8%減）、電力業（26.0%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

10月の販売額は2兆6,951億円（前月比13.1%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,760億円（同0.5%増）となり、受注残高は35兆742億円（同1.8%増）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.2か月増加した。

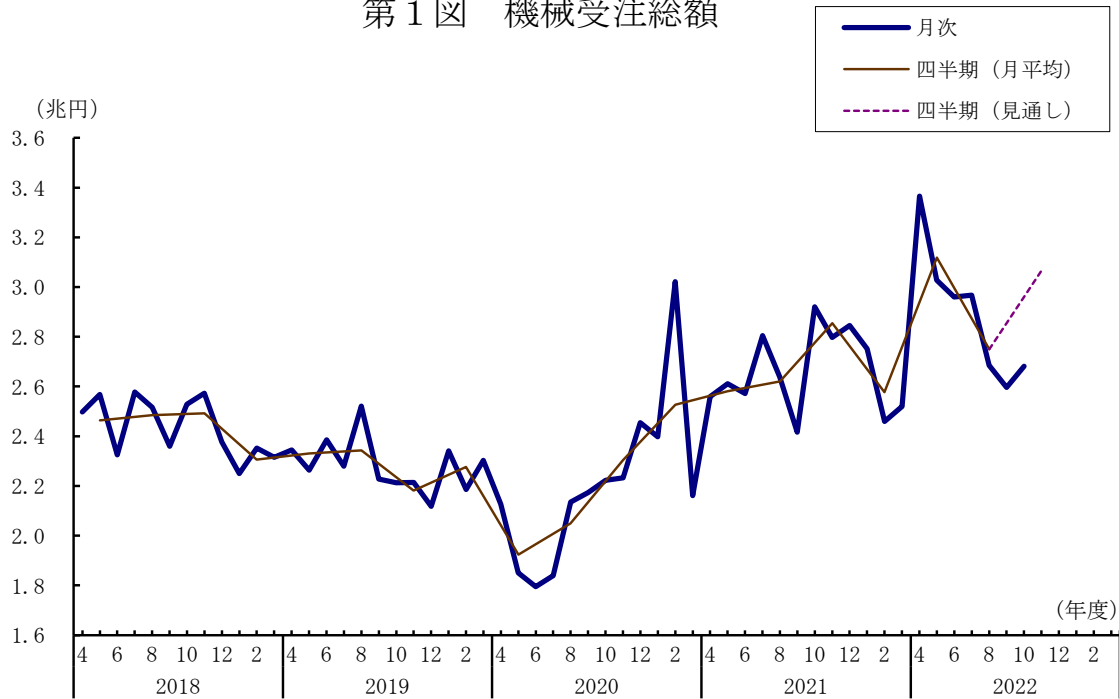
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

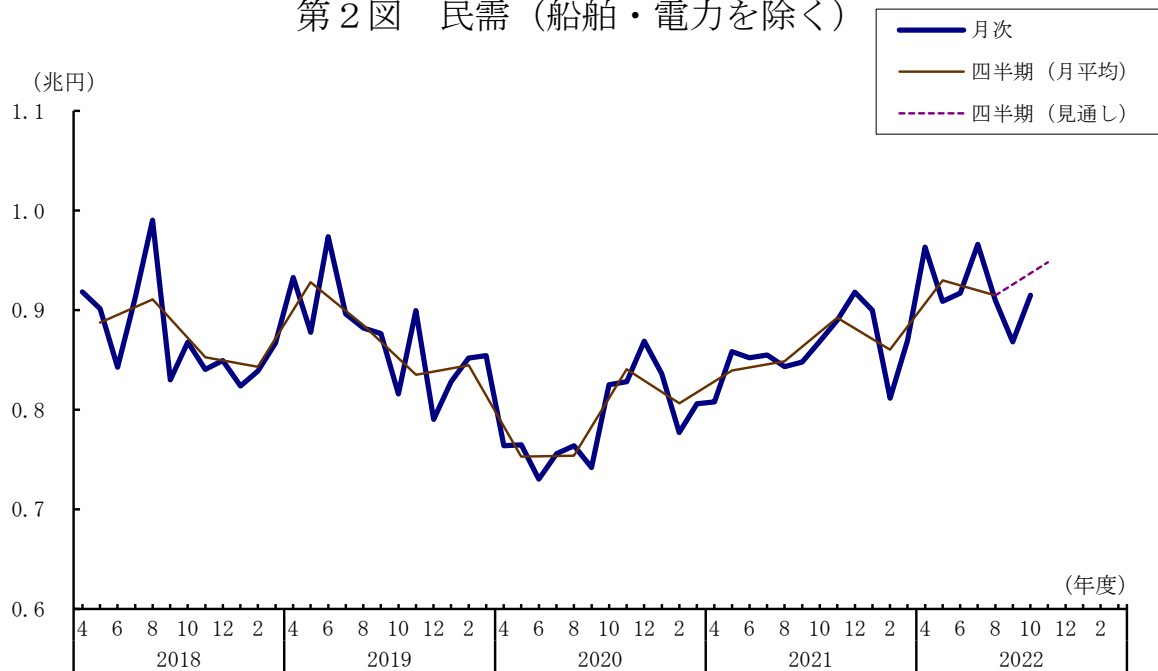
期・月 需要者	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)			2022年 (令和4年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月
受注総額	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	82,488 (-11.8) [5.0]	29,674 (0.3) [3.9]	26,849 (-9.5) [2.9]	25,965 (-3.3) [7.8]	26,813 (3.3) [-8.3]
民需	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	31,922 (-2.1) [8.7]	11,340 (6.2) [14.3]	10,776 (-5.0) [13.1]	9,806 (-9.0) [1.5]	9,785 (-0.2) [-16.3]
〃 (船舶・電力を除く)	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	27,438 (-1.6) [7.9]	9,660 (5.3) [12.8]	9,098 (-5.8) [9.7]	8,680 (-4.6) [2.9]	9,147 (5.4) [0.4]
製造業	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	14,015 (-2.0) [10.6]	4,506 (-5.4) [6.6]	4,964 (10.2) [30.1]	4,544 (-8.5) [0.3]	4,254 (-6.4) [2.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	13,490 (-1.4) [5.1]	5,176 (15.1) [19.3]	4,067 (-21.4) [-8.2]	4,247 (4.4) [5.0]	4,842 (14.0) [-1.1]
官公需	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	7,642 (-12.3) [-4.3]	2,190 (-18.4) [-22.1]	2,833 (29.4) [1.5]	2,618 (-7.6) [4.6]	2,693 (2.8) [-10.9]
外需	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	40,199 (-16.5) [4.9]	15,033 (-2.4) [3.0]	12,199 (-18.9) [-3.3]	12,968 (6.3) [14.8]	12,996 (0.2) [-0.7]
代理店	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	3,567 (-2.9) [-2.6]	1,143 (-4.7) [-10.5]	1,199 (4.9) [-2.4]	1,225 (2.2) [5.1]	1,181 (-3.6) [-10.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

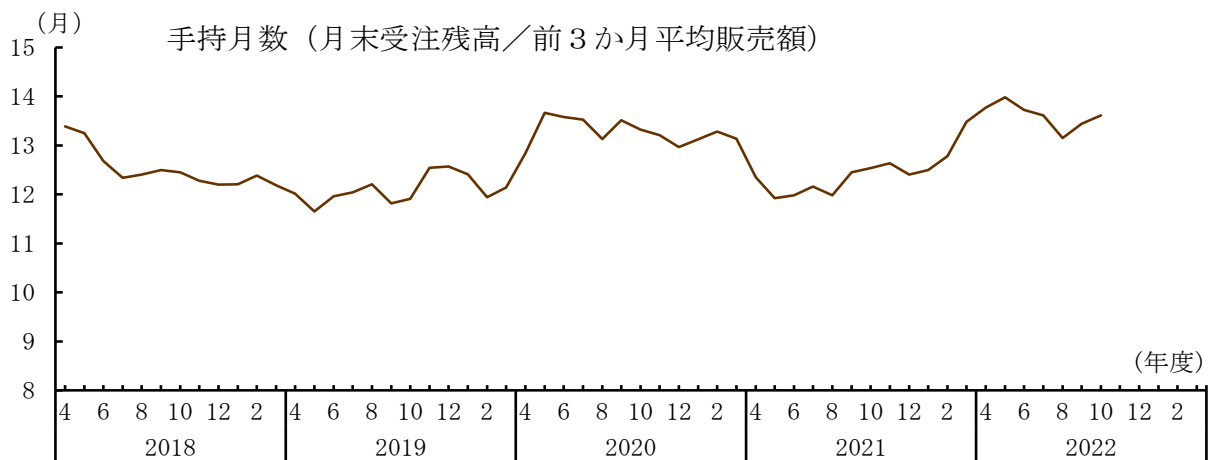
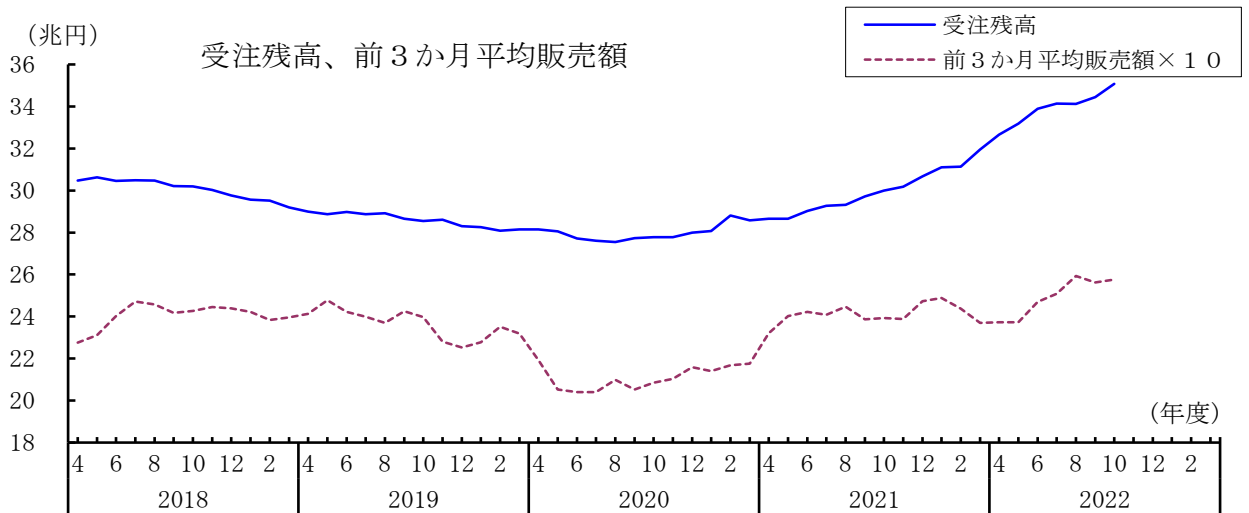
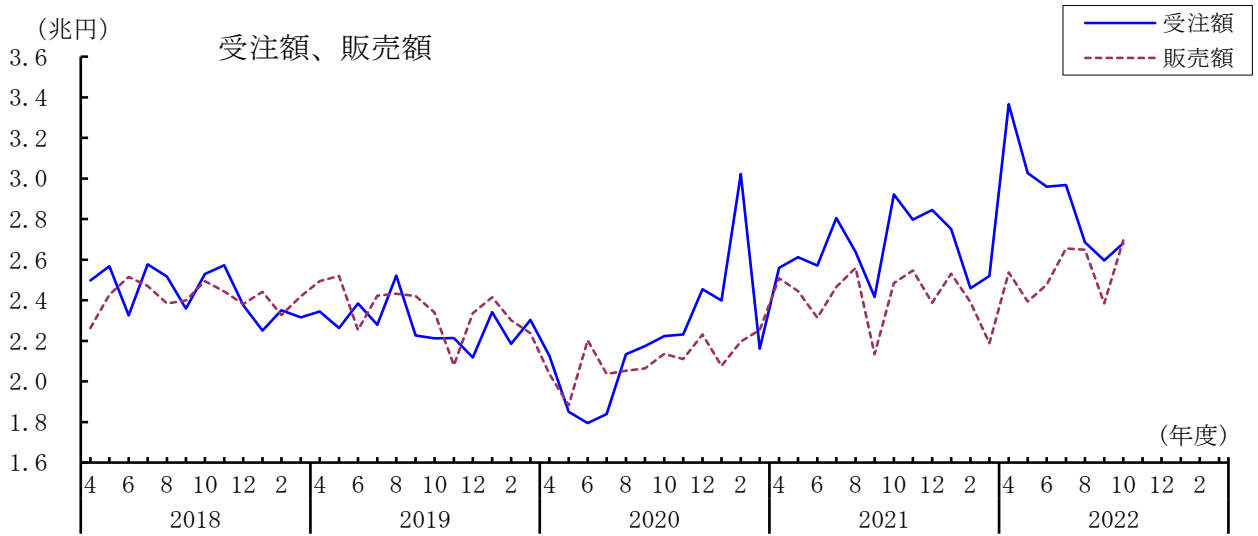
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2021年	2022年			2022年			
		(令和3年) 10~12月	(令和4年) 1~3月	4~6月	7~9月	(令和4年) 7月	8月	9月	10月
I 製造業計		3.1	0.8	9.1	-2.0	-5.4	10.2	-8.5	-6.4
1 食品製造業		31.0	-23.2	19.8	-14.5	-16.0	5.0	2.1	31.6
2 繊維工業		-6.3	8.0	-24.2	42.1	68.3	-18.3	17.6	-17.7
3 パルプ・紙・紙加工品		23.8	-20.8	21.2	17.7	-24.1	-19.7	240.1	-56.5
4 化学工業		-45.2	24.0	-3.7	21.9	-40.7	94.5	23.0	-64.4
5 石油製品・石炭製品		31.6	-11.7	43.4	-11.9	-1.4	-4.1	8.2	-13.6
6 窯業・土石製品		4.9	-8.4	-1.6	9.9	25.3	-11.0	17.2	-28.5
7 鉄鋼業		3.8	-9.9	46.9	-19.0	-19.2	-6.0	-31.2	34.4
8 非鉄金属		19.0	50.1	-62.9	299.6	155.6	431.7	-82.4	39.5
9 金属製品		-6.4	21.2	4.1	-19.6	-11.8	-14.6	4.5	27.6
10 はん用・生産用機械		7.9	-5.6	11.3	-2.7	6.2	-8.8	1.7	-7.9
11 業務用機械		32.8	-11.6	-6.0	-2.0	-12.1	10.0	4.9	11.1
12 電気機械		19.3	2.2	-4.1	-10.1	-14.0	-9.9	18.3	-3.4
13 情報通信機械		4.7	0.9	22.1	-4.3	0.5	-10.5	30.1	-13.4
14 自動車・同付属品		-2.0	1.8	21.7	0.5	-9.9	18.2	-3.6	-17.9
15 造船業		1.9	-38.3	129.4	-28.5	-40.4	18.2	-33.0	-14.8
16 「その他輸送用機械」		7.9	0.5	17.4	-1.7	24.7	22.3	-39.8	24.9
17 「その他製造業」		-13.1	14.6	10.9	-3.3	-17.1	20.2	-13.5	-29.2
II 非製造業計		23.7	-22.1	14.8	-2.1	12.1	-14.5	-3.8	0.7
18 農林漁業		17.5	-5.1	5.7	-18.1	-14.7	-6.3	-8.5	30.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業		26.0	12.2	-1.4	-18.4	-27.5	7.3	-9.2	18.3
20 建設業		18.2	-16.4	18.2	-25.5	-15.7	0.7	-6.7	24.5
21 電力業		57.9	-37.6	31.0	-16.6	-23.2	36.1	-29.4	-26.0
22 運輸業・郵便業		69.3	-39.1	6.1	49.4	172.7	-56.3	-19.7	5.3
23 通信業		-7.1	-6.3	-2.2	17.9	7.7	-17.8	20.9	-32.8
24 卸売業・小売業		-8.3	-9.3	30.8	-14.7	-25.1	23.8	9.8	-16.9
25 金融業・保険業		8.9	-9.2	11.8	1.5	1.9	-7.5	9.2	-5.7
26 不動産業		32.5	-15.2	-2.5	44.0	171.2	-51.6	42.7	-20.0
27 情報サービス業		17.7	-9.9	-4.5	0.7	1.0	-1.7	23.2	24.1
28 リース業		3.5	3.7	3.1	-1.8	10.1	6.2	12.1	-4.5
29 「その他非製造業」		-9.4	-5.2	14.5	-5.9	-10.1	1.3	7.9	4.4

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

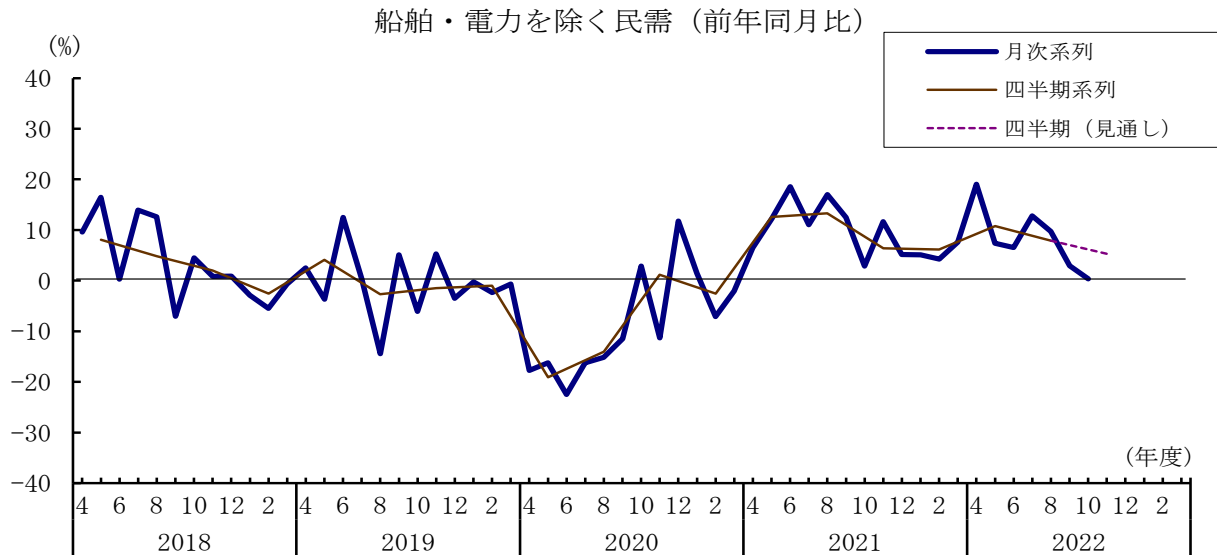
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

10月の受注総額は、2兆3,785億円の前年同月比8.3%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,358億円で前年同月比16.3%減（船舶・電力を除くと同0.4%増）、官公需は2,387億円で同10.9%減、外需は1兆1,825億円で同0.7%減、また、代理店は1,216億円で同10.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（133.2%増）、情報通信機械（24.0%増）等の10業種で、窯業・土石製品（17.9%減）、はん用・生産用機械（7.8%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比27.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、情報サービス業（30.4%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（16.7%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（63.9%減）、電力業（59.8%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（20.0%増）、道路車両（19.0%増）等で増加となった。反面、船舶（58.9%減）、鉄道車両（29.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（19.7%増）、

電子・通信機械（4.0%増）等で増加となった。反面、船舶（97.2%減）、原動機（51.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 10~12月	2022年 (令和4年) 1~3月	4~6月	7~9月	2022年 (令和4年) 7月	8月	9月	10月
民需総額	14.1	3.6	11.4	8.7	14.3	13.1	1.5	-16.3
原動機	43.0	15.2	0.0	46.0	-4.3	122.6	28.7	-51.1
重電機	29.9	13.6	37.1	1.6	21.7	-4.7	-6.4	-15.6
電子・通信機械	1.5	2.7	9.5	4.2	-1.5	-3.2	13.8	4.0
産業機械	6.7	-1.2	8.5	-2.5	4.5	9.1	-15.7	1.1
工作機械	73.1	52.2	35.1	5.6	10.4	9.7	-2.2	-14.0
鉄道車両	-5.6	-30.6	11.9	135.9	615.4	39.6	-7.7	-32.1
道路車両	-11.6	-19.3	-27.7	-33.1	-33.1	-36.9	-30.1	-17.2
航空機	-3.4	36.7	118.3	38.0	100.7	59.9	0.8	19.7
船舶	284.0	-5.9	83.7	309.0	-	-19.0	-10.2	-97.2

(備考) 1. 原系列による対前年同期（月）増減率。

2. -は前年同期（月）がゼロまたはいずれかの期（月）がマイナスで、伸び率の計算ができない場合である。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（89.0%増）、鉄道車両（72.8%増）等で増加となった。反面、電子・通信機械（8.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.5%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（44.3%増）、工作機械（39.8%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比16.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、230億円で前年同月比11.8%増、販売額は、299億円で同22.1%増、受注残高は、5,033億円で同2.1%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、599億円で前年同月比8.4%減、販売額は、602億円で同6.8%増、受注残高は、1,113億円で同7.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,234億円で前年同月比19.5%増、販売額は、1,062億円で同0.3%減、受注残高は、2,193億円で同13.5%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2022年10月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----